

障がい者・高齢者雇用に関するアンケート
調査報告書

平成29年7月
宇都宮商工会議所

目 次

1	調査の概要	1
(1)	調査目的	1
(2)	調査期間	1
(3)	調査方法	1
(4)	調査対象	1
(5)	回収状況	2
(6)	この報告書の見方	2
2	調査結果	3
(1)	回答企業の概要	3
(2)	障がい者雇用について	6
(3)	高齢者雇用について	20
(4)	自由回答	28
3	まとめ	29
4	調査票	31

1 調査の概要

(1) 調査目的

○人口減少や、急速な少子高齢化に伴う労働力不足の中で、障がい者・高齢者雇用は企業経営において重要な課題となっています。

厚生労働省より発表された「平成28年障害者雇用状況の集計結果」によれば、民間企業における障がい者の実雇用率は過去最高を更新し1.92%となりました。企業の障がい者雇用への取り組みが活発化する中、2018年には法定雇用率の算定基礎に精神障がい者の数が加わり、法定雇用率はさらに引き上げられる見込みとなっています。

そこで、会員企業の障がい者・高齢者雇用の現状・課題・動向を調査し、当所の事業の立案・実施に繋げ、会員企業の障がい者・高齢者の雇用促進を図るために実施しました。

(2) 調査期間

○平成29年6月13日～平成29年6月30日

(3) 調査方法

○平成29年6月1日時点での調査とし、郵送により実施しました。

(4) 調査対象

○従業員50人以上の会員企業327社

※本調査は営利企業以外の組織・団体（医療法人、学校法人、社会福祉法人等）も含んでいますが、便宜上、すべて「企業」と表記しています。

【従業員規模別】

50～100人	174	53.2%
101～200人	67	20.5%
201～300人	36	11.0%
301～400人	10	3.1%
401～500人	8	2.4%
501～600人	8	2.4%
601～700人	3	0.9%
701～800人	4	1.2%
801～900人	2	0.6%
901～1,000人	0	0.0%
1,001～1,500人	4	1.2%
1,501～2,000人	2	0.6%
2,001人～	9	2.8%
合計	327	100.0%

【資本金規模別】

0～1,000万円	70	21.4%
1,000万円超～2,000万円	35	10.7%
2,000万円超～3,000万円	26	8.0%
3,000万円超～5,000万円	42	12.8%
5,000万円超～1億円	59	18.0%
1億円超～5億円	30	9.2%
5億円超～	65	19.9%
合計	327	100.0%

※従業員規模・資本金規模は、6月8日現在の宇都宮商工会議所への登録状況となっています。

(5) 回収状況

発送数	327	
回収数	201	
障がい者を雇用している	139	69.2%
障がい者を過去に雇用していたが、現在は雇用していない	16	8.0%
障がい者を過去にも現在も雇用していない	46	22.9%
計	201	100.0%
高齢者を雇用している	191	95.0%
高齢者を過去に雇用していたが、現在は雇用していない	1	0.5%
高齢者を過去にも現在も雇用していない	6	3.0%
無回答	3	1.5%
計	201	100.0%
回収率	61.5%	

(6) この報告書の見方

○比率はすべて百分率で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出しています。

○当該設問に回答した企業の実数（回答母数）を標記する場合は「N」と表示しています。

○質問文の中に複数回答が可能な質問がありますが、その場合、回答の合計は調査数を上回ることがあります。

○選択項目で「その他」を選んだ場合、主な意見を記載しています。

○自由回答は、記入された方の意図がそのまま伝わるよう、原則として、原文に忠実に記載しています。

2 調査結果

(1) 回答企業の概要（N＝201）

【回答企業の資本金規模】

資本金規模	回答数	構成比	回収率
0～1,000万円	29	14.4%	41.4%
1,000万円超～2,000万円	21	10.4%	60.0%
2,000万円超～3,000万円	19	9.5%	73.1%
3,000万円超～5,000万円	21	10.4%	50.0%
5,000万円超～1億円	46	22.9%	78.0%
1億円超～5億円	23	11.4%	76.7%
5億円超～	32	15.9%	49.2%
無回答	10	5.0%	
合計	201	100.0%	

【主たる業種と資本金規模の関係】

選択項目	総計		0円 ～ 1,000万円		1,000万円超 ～ 2,000万円		2,000万円超 ～ 3,000万円		3,000万円超 ～ 5,000万円		5,000万円超 ～ 1億円		1億円超 ～ 5億円		5億円超～		無回答	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
建設業	22	10.9%	2	6.9%	1	4.8%	3	15.8%	4	19.0%	7	15.2%	1	4.3%	3	9.4%	1	10.0%
製造業	43	21.4%	4	13.8%	4	19.0%	5	26.3%	2	9.5%	10	21.7%	8	34.8%	9	28.1%	1	10.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.1%	0	0.0%
情報通信業	4	2.0%	1	3.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	13.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸・郵便業	15	7.5%	4	13.8%	4	19.0%	1	5.3%	1	4.8%	2	4.3%	0	0.0%	3	9.4%	0	0.0%
卸売・小売業	52	25.9%	4	13.8%	4	19.0%	6	31.6%	10	47.6%	17	37.0%	5	21.7%	6	18.8%	0	0.0%
金融・保険業	9	4.5%	1	3.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	8.7%	6	18.8%	0	0.0%
不動産・物品賃貸業	4	2.0%	1	3.4%	0	0.0%	2	10.5%	0	0.0%	1	2.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
学術研究・技術サービス業	5	2.5%	0	0.0%	3	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	10.0%
宿泊・飲食サービス業	6	3.0%	2	6.9%	0	0.0%	1	5.3%	0	0.0%	1	2.2%	1	4.3%	1	3.1%	0	0.0%
生活関連サービス・娯楽業	11	5.5%	5	17.2%	1	4.8%	0	0.0%	2	9.5%	2	4.3%	1	4.3%	0	0.0%	0	0.0%
教育・学習支援業	4	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	30.0%
医療・福祉	5	2.5%	2	6.9%	1	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	10.0%
その他	15	7.5%	3	10.3%	3	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	4	8.7%	2	8.7%	3	9.4%	0	0.0%
無回答	5	2.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.3%	1	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	30.0%
合計	201	100.0%	29	100.0%	21	100.0%	19	100.0%	21	100.0%	46	100.0%	23	100.0%	32	100.0%	10	100.0%

○回答企業の資本金規模は「5,000万円超～1億円」が22.9%、「5億円超～」が15.9%、「0～1,000万円」が14.4%の順で割合が高くなっています。

○回答企業の主たる業種は「卸売・小売業」が25.9%、「製造業」が21.4%、「建設業」が10.9%の順で割合が高くなっています。

○回答企業の主たる業種および資本金規模は「卸売・小売業で、資本金規模が5,000万円超～1億円」、「卸売・小売業で、資本金規模が3,000万円超～5,000万円」、「製造業で、資本金規模が5,000万円超～1億円」で割合が高くなっています。

【業種と障がい者雇用の関係】

業種	総計		雇用している		過去に雇用していたが、現在は雇用していない		過去にも現在も雇用していない		無回答	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
建設業	22	10.9%	11	7.9%	1	6.3%	10	21.7%	0	0.0%
製造業	43	21.4%	31	22.3%	2	12.5%	10	21.7%	0	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.5%	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	4	2.0%	2	1.4%	0	0.0%	2	4.3%	0	0.0%
運輸・郵便業	15	7.5%	13	9.4%	0	0.0%	2	4.3%	0	0.0%
卸売・小売業	52	25.9%	38	27.3%	6	37.5%	8	17.4%	0	0.0%
金融・保険業	9	4.5%	6	4.3%	1	6.3%	2	4.3%	0	0.0%
不動産・物品賃貸業	4	2.0%	2	1.4%	1	6.3%	1	2.2%	0	0.0%
学術研究・技術サービス業	5	2.5%	2	1.4%	2	12.5%	1	2.2%	0	0.0%
宿泊・飲食サービス業	6	3.0%	4	2.9%	2	12.5%	0	0.0%	0	0.0%
生活関連サービス・娯楽業	11	5.5%	7	5.0%	0	0.0%	4	8.7%	0	0.0%
教育・学習支援業	4	2.0%	4	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
医療・福祉	5	2.5%	5	3.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	15	7.5%	11	7.9%	1	6.3%	3	6.5%	0	0.0%
無回答	5	2.5%	2	1.4%	0	0.0%	3	6.5%	0	0.0%
合計	201	100.0%	139	100.0%	16	100.0%	46	100.0%	0	0.0%

【業種と高齢者者雇用の関係】

選択項目	総計		雇用している		過去に雇用していたが、現在は雇用していない		過去にも現在も雇用していない		無回答	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
建設業	22	10.9%	22	11.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
製造業	43	21.4%	41	21.5%	1	100.0%	0	0.0%	1	33.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.5%	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	4	2.0%	4	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸・郵便業	15	7.5%	14	7.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%
卸売・小売業	52	25.9%	47	24.6%	0	0.0%	4	66.7%	1	33.3%
金融・保険業	9	4.5%	8	4.2%	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%
不動産・物品賃貸業	4	2.0%	4	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
学術研究・技術サービス業	5	2.5%	4	2.1%	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%
宿泊・飲食サービス業	6	3.0%	6	3.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
生活関連サービス・娯楽業	11	5.5%	11	5.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
教育・学習支援業	4	2.0%	4	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
医療・福祉	5	2.5%	5	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	15	7.5%	15	7.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	5	2.5%	5	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	201	100.0%	191	100.0%	1	100.0%	6	100.0%	3	100.0%

○障がい者雇用状況別、高齢者雇用状況別においても、現在もしくは過去に雇用したことがある業種は、「卸売・小売業」、「製造業」、「建設業」の順で割合が高くなっています。

○障がい者を雇用したことがない業種は、「建設業」、「製造業」、「卸売・小売業」で割合が高くなっています。

○高齢者を雇用したことがない業種は、「卸売・小売業」で割合が高くなっています。

【資本金規模と障がい者雇用の関係】

資本金規模	総計		雇用している		過去に雇用していたが、現在は雇用していない		過去にも現在も雇用していない		無回答	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
0円～1,000万円	29	14.4%	16	11.5%	3	18.8%	10	21.7%	0	0.0%
1,000万円超～2,000万円	21	10.4%	12	8.6%	2	12.5%	7	15.2%	0	0.0%
2,000万円超～3,000万円	19	9.5%	13	9.4%	1	6.3%	5	10.9%	0	0.0%
3,000万円超～5,000万円	21	10.4%	16	11.5%	2	12.5%	3	6.5%	0	0.0%
5,000万円超～1億円	46	22.9%	34	24.5%	4	25.0%	8	17.4%	0	0.0%
1億円超～5億円	23	11.4%	15	10.8%	3	18.8%	5	10.9%	0	0.0%
5億円超～	32	15.9%	27	19.4%	1	6.3%	4	8.7%	0	0.0%
無回答	10	5.0%	6	4.3%	0	0.0%	4	8.7%	0	0.0%
合計	201	100.0%	139	100.0%	16	100.0%	46	100.0%	0	0.0%

【資本金規模と高齢者雇用の関係】

資本金規模	総計		雇用している		過去に雇用していたが、現在は雇用していない		過去にも現在も雇用していない		無回答	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
0円～1,000万円	29	14.4%	29	15.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
1,000万円超～2,000万円	21	10.4%	18	9.4%	1	100.0%	1	16.7%	1	33.3%
2,000万円超～3,000万円	19	9.5%	18	9.4%	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%
3,000万円超～5,000万円	21	10.4%	20	10.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%
5,000万円超～1億円	46	22.9%	43	22.5%	0	0.0%	3	50.0%	0	0.0%
1億円超～5億円	23	11.4%	23	12.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5億円超～	32	15.9%	30	15.7%	0	0.0%	1	16.7%	1	33.3%
無回答	10	5.0%	10	5.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	201	100.0%	191	100.0%	1	100.0%	6	100.0%	3	100.0%

○障がい者雇用状況別、高齢者雇用状況別においても、現在もしくは過去に雇用したことがある企業の資本金規模は、「5,000万円超～1億円」「5億円超～」「0円～1,000万円」で割合が高くなっています。

○障がい者を雇用したことがない企業の資本金規模は、「0円～1,000万円」で割合が高くなっています。

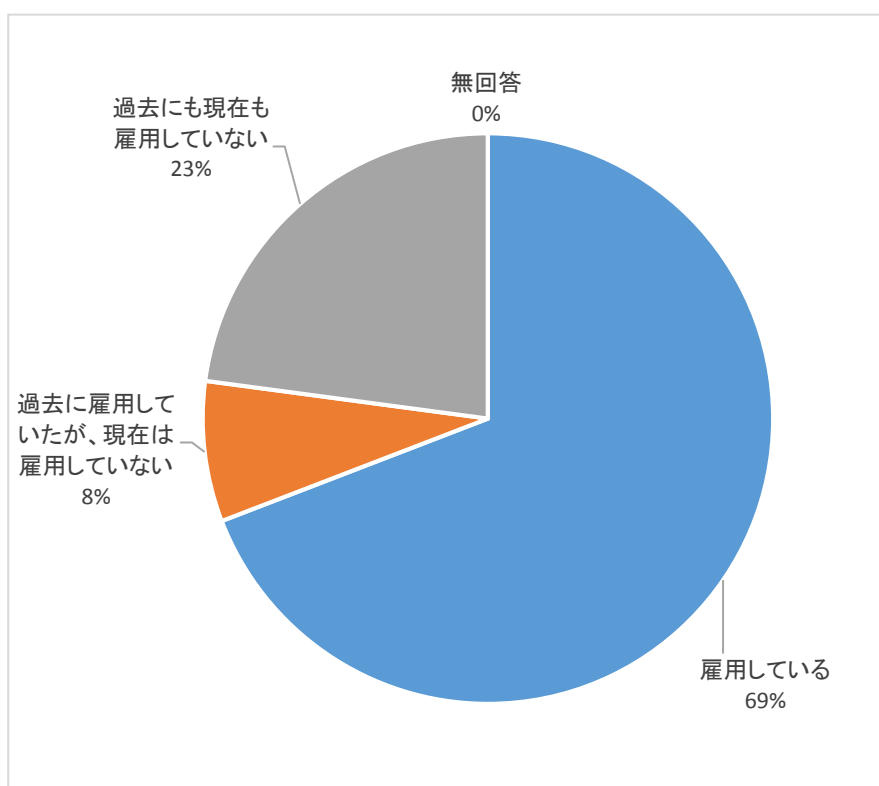
○高齢者を雇用したことがない企業の資本金規模は、「5,000万円超～1億円」で割合が高くなっています。

(2) 障がい者雇用について

① 障がい者の雇用状況について（N＝201）

選択項目	企業数	構成比
雇用している	139	69.2%
過去に雇用していたが、現在は雇用していない	16	8.0%
過去にも現在も雇用していない	46	22.9%
無回答	0	0.0%
合計	201	100.0%

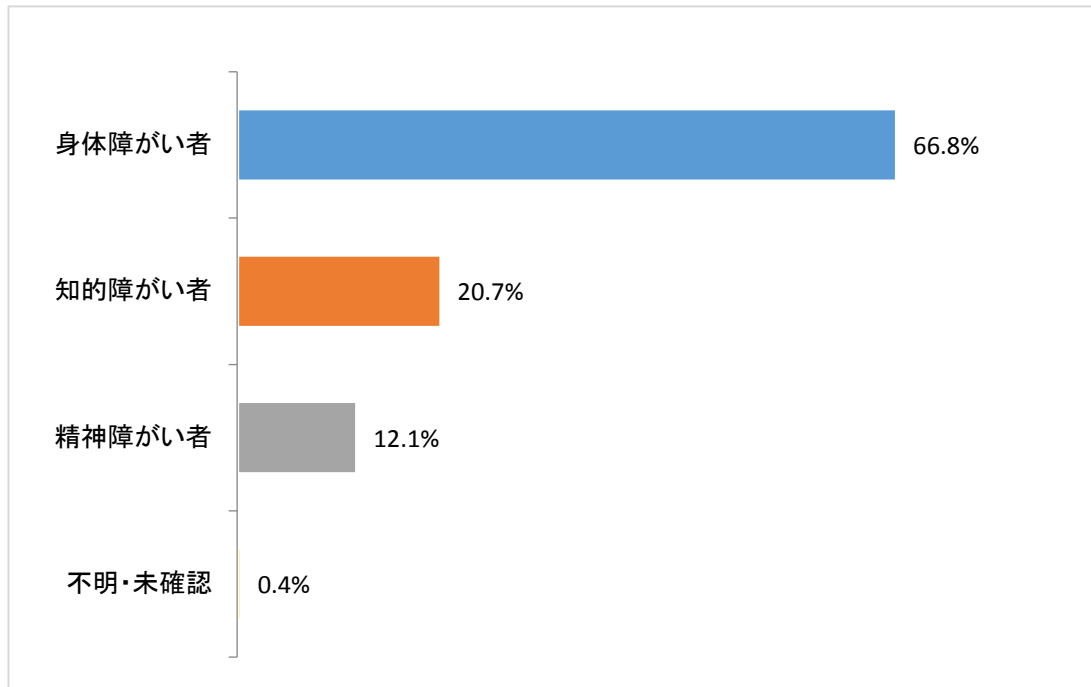
※「過去にも現在も雇用していない」企業のうち、正規従業員数が50人未満と回答している企業は21社。



○障がい者の雇用状況は、「雇用している」が69.2%、「過去にも現在も雇用していない」が22.9%となっています。

② 雇用している障がい者の障がいの種別について（N＝139）

障がいの種別	障がい者の人数	構成比
身体障がい者	462	66.8%
知的障がい者	143	20.7%
精神障がい者	84	12.1%
不明・未確認	3	0.4%
合計	692	100.0%

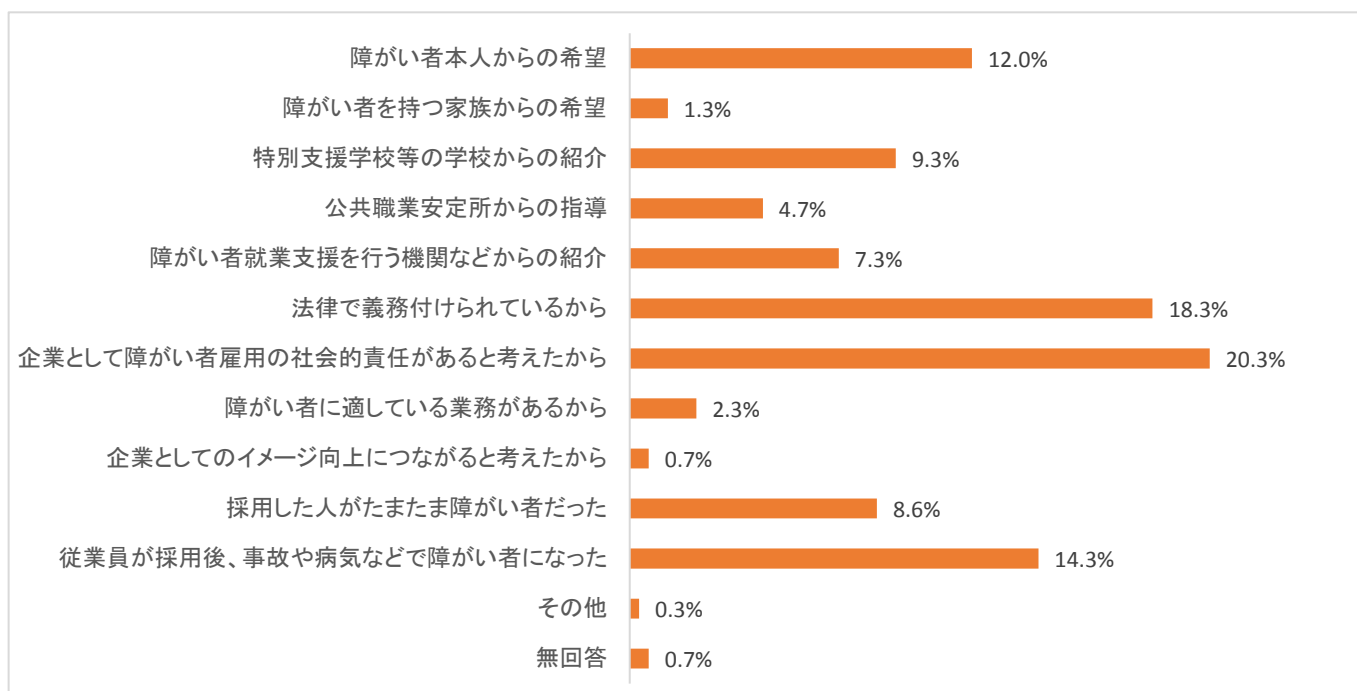


○雇用している障がい者の障がいの種別は、「身体障がい者」が66.8%と最も高く、次いで「知的障がい者」が20.7%、「精神障がい者」が12.1%となっています。

③ 障がい者を雇用するきっかけ・理由（N＝139）

選択項目	回答数	構成比
障がい者本人からの希望	36	12.0%
障がい者を持つ家族からの希望	4	1.3%
特別支援学校等の学校からの紹介	28	9.3%
公共職業安定所からの指導	14	4.7%
障がい者就業支援を行う機関などからの紹介	22	7.3%
法律で義務付けられているから	55	18.3%
企業として障がい者雇用の社会的責任があると考えたから	61	20.3%
障がい者に適している業務があるから	7	2.3%
企業としてのイメージ向上につながると考えたから	2	0.7%
採用した人がたまたま障がい者だった	26	8.6%
従業員が採用後、事故や病気などで障がい者になった	43	14.3%
その他	1	0.3%
無回答	2	0.7%
合計	301	100.0%

※当てはまるものすべてを選択していただいています。

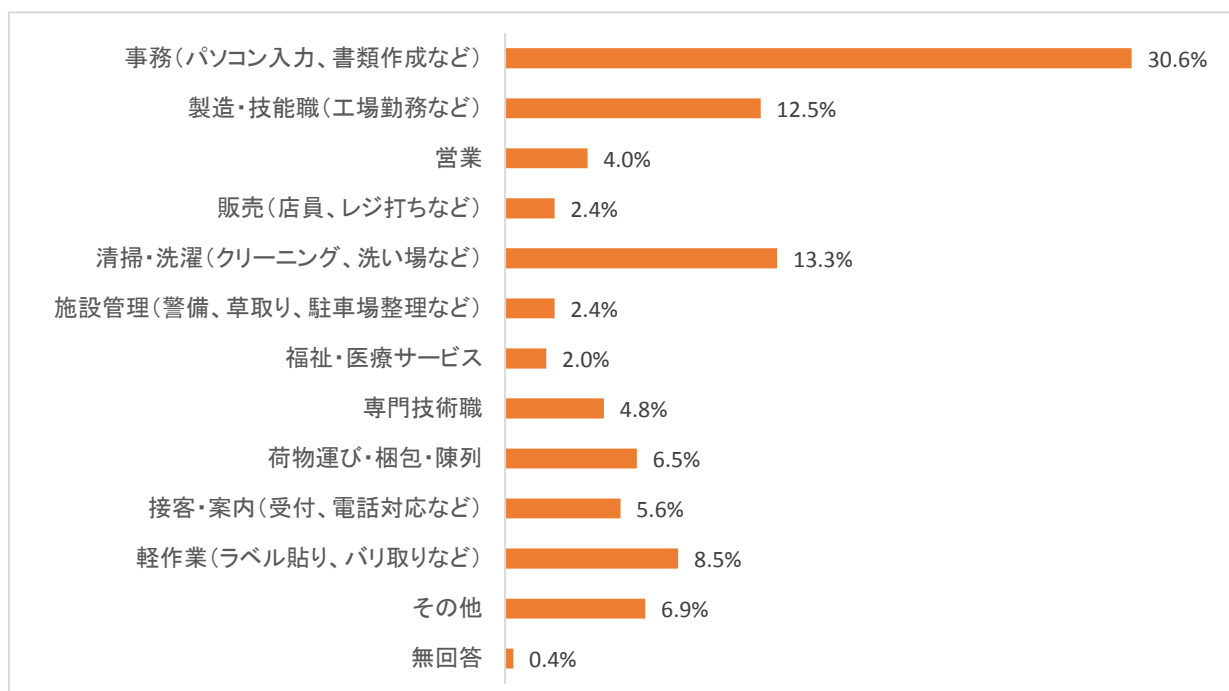


○障がい者を雇用するきっかけ・理由は、「企業として障がい者雇用の社会的責任があると考えたから」が20.3%、「法律で義務付けられているから」が18.3%、「従業員が採用後、事故や病気などで障がい者になった」が14.3%となっています。

④ 障がい者の業務内容（N＝139）

選択項目	回答数	構成比
事務（パソコン入力、書類作成など）	76	30.6%
製造・技能職（工場勤務など）	31	12.5%
営業	10	4.0%
販売（店員、レジ打ちなど）	6	2.4%
清掃・洗濯（クリーニング、洗い場など）	33	13.3%
施設管理（警備、草取り、駐車場整理など）	6	2.4%
福祉・医療サービス	5	2.0%
専門技術職	12	4.8%
荷物運び・梱包・陳列	16	6.5%
接客・案内（受付、電話対応など）	14	5.6%
軽作業（ラベル貼り、バリ取りなど）	21	8.5%
その他	17	6.9%
無回答	1	0.4%
合計	248	100.0%

※当てはまるものすべてを選択していただいています。



【その他の業務内容】

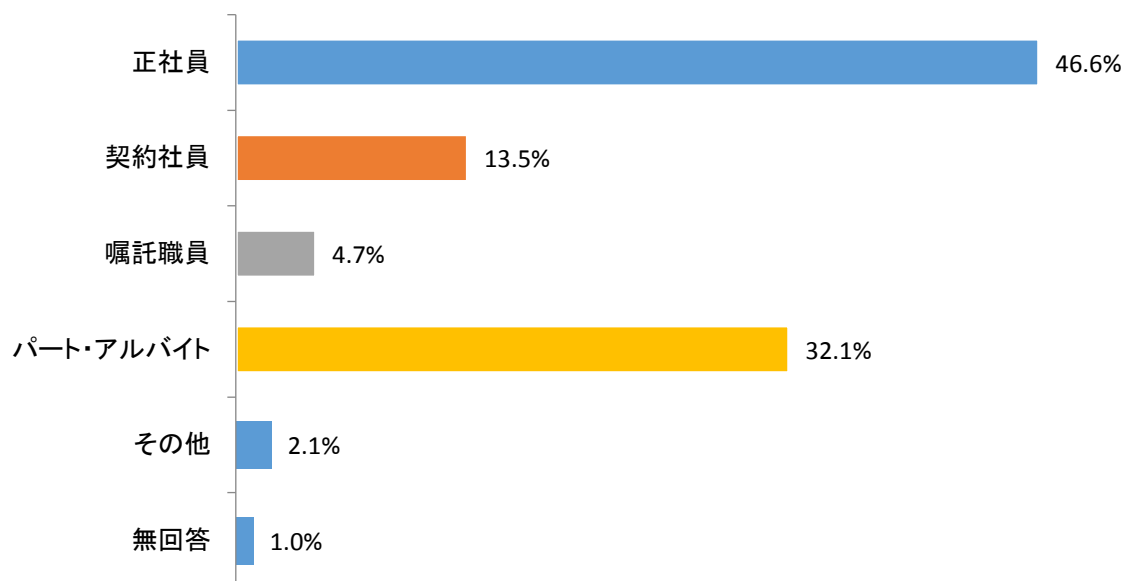
校正作業、教員、調理・調理補助、資材調達・管理、倉庫・出荷管理、機械修理、電算室、舗装作業、現場管理、乗務員、車両引取・納車、車での配送、トラックドライバー、フォークリフトオペレーター、資材の仕分け 等

○障がい者の業務内容は、「事務（パソコン入力、書類作成など）」が30.6%、「清掃・洗濯（クリーニング、洗い場など）」が13.3%、「製造・技能職（工場勤務など）」が12.5%となっています。

⑤ 障がい者の雇用形態（N＝１３９）

選択項目	回答数	構成比
正社員	90	46.6%
契約社員	26	13.5%
嘱託職員	9	4.7%
パート・アルバイト	62	32.1%
その他	4	2.1%
無回答	2	1.0%
合計	193	100.0%

※当てはまるものすべてを選択していただいています。



【その他の雇用形態】

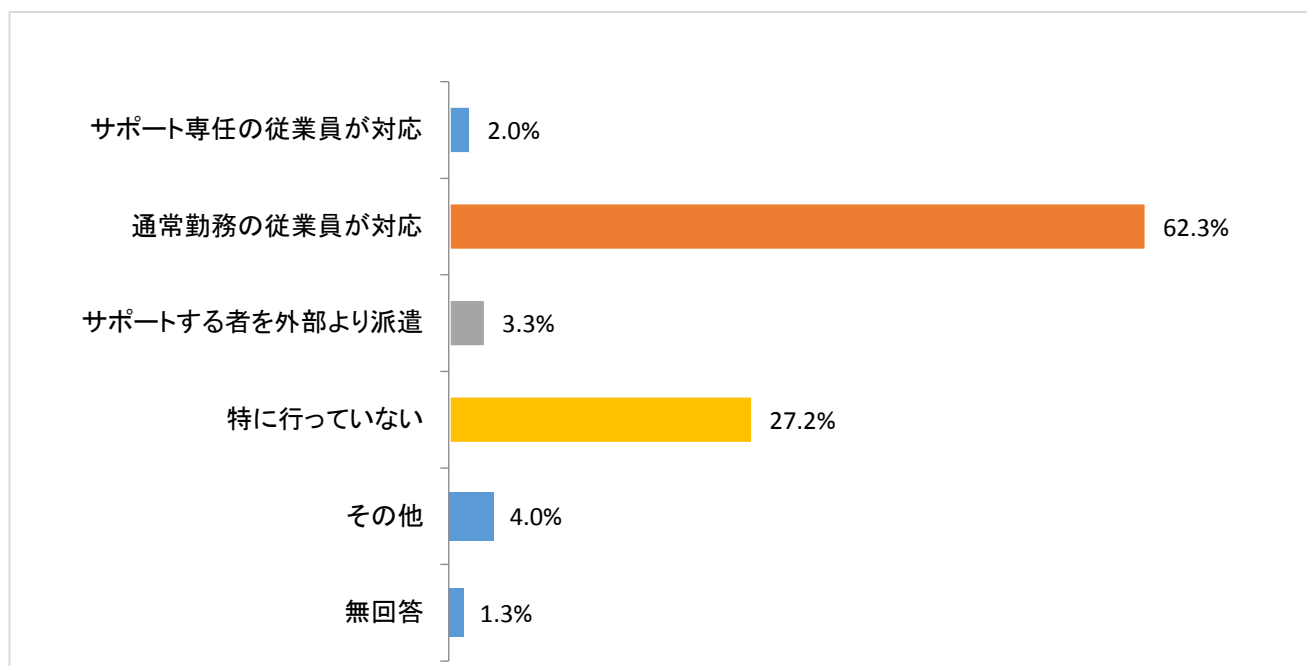
準職員、準社員（無期雇用）、再雇用、臨時職員

○障がい者の雇用形態は、「正社員」が46.6%、「パート・アルバイト」が32.1%、「契約社員」が13.5%となっています。

⑥ 障がい者のサポート体制（N＝139）

選択項目	回答数	構成比
サポート専任の従業員が対応	3	2.0%
通常勤務の従業員が対応	94	62.3%
サポートする者を外部より派遣	5	3.3%
特に行っていない	41	27.2%
その他	6	4.0%
無回答	2	1.3%
合計	151	100.0%

※当てはまるものすべてを選択していただいています。



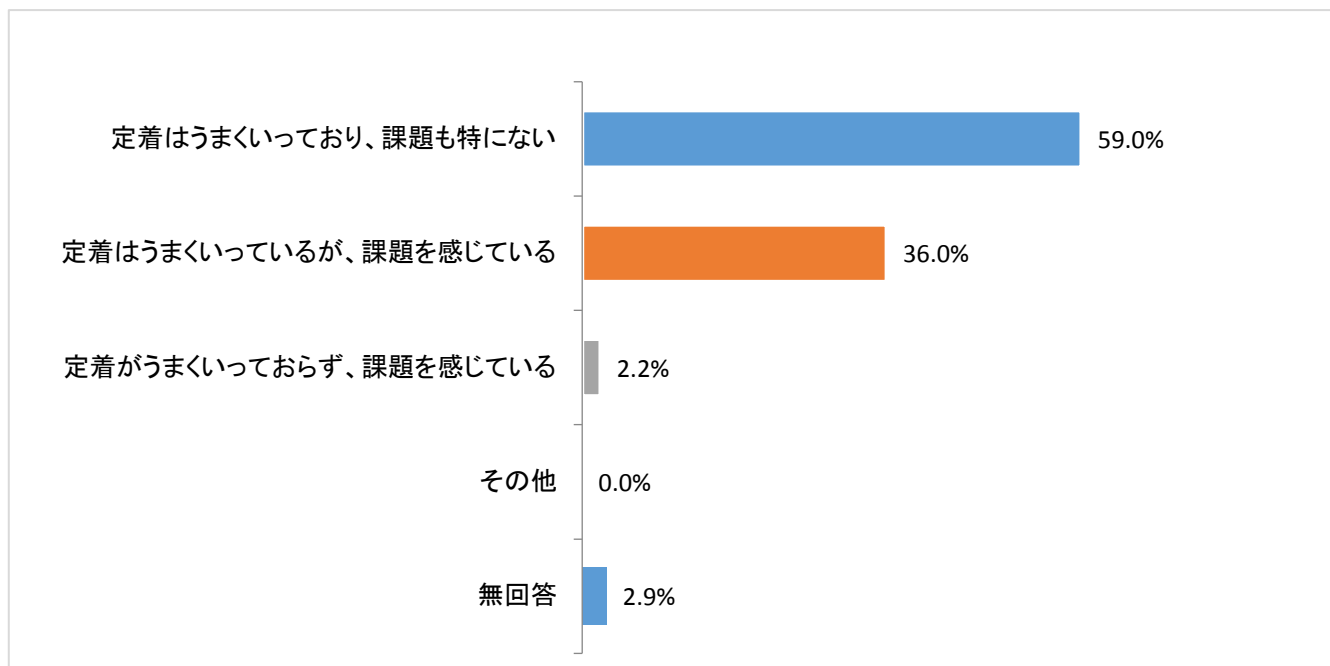
【その他のサポート体制】

事業所内の障害者相談窓口担当者の対応、所定労働時間の短縮、通院目的休暇授与、カウンセラーによる面談、障害者就業・生活支援センターとの連携、ジョブコーチの活用

○障がい者のサポート体制は、「通常勤務の従業員が対応」が62.3%、「特に行っていない」が27.2%となっています。

⑦ 障がい者の入社後の定着状況（N＝139）

選択項目	企業数	構成比
定着はうまくいっており、課題も特にない	82	59.0%
定着はうまくいっているが、課題を感じている	50	36.0%
定着がうまくいっておらず、課題を感じている	3	2.2%
その他	0	0.0%
無回答	4	2.9%
合計	139	100.0%



【その他の定着状況に関すること】

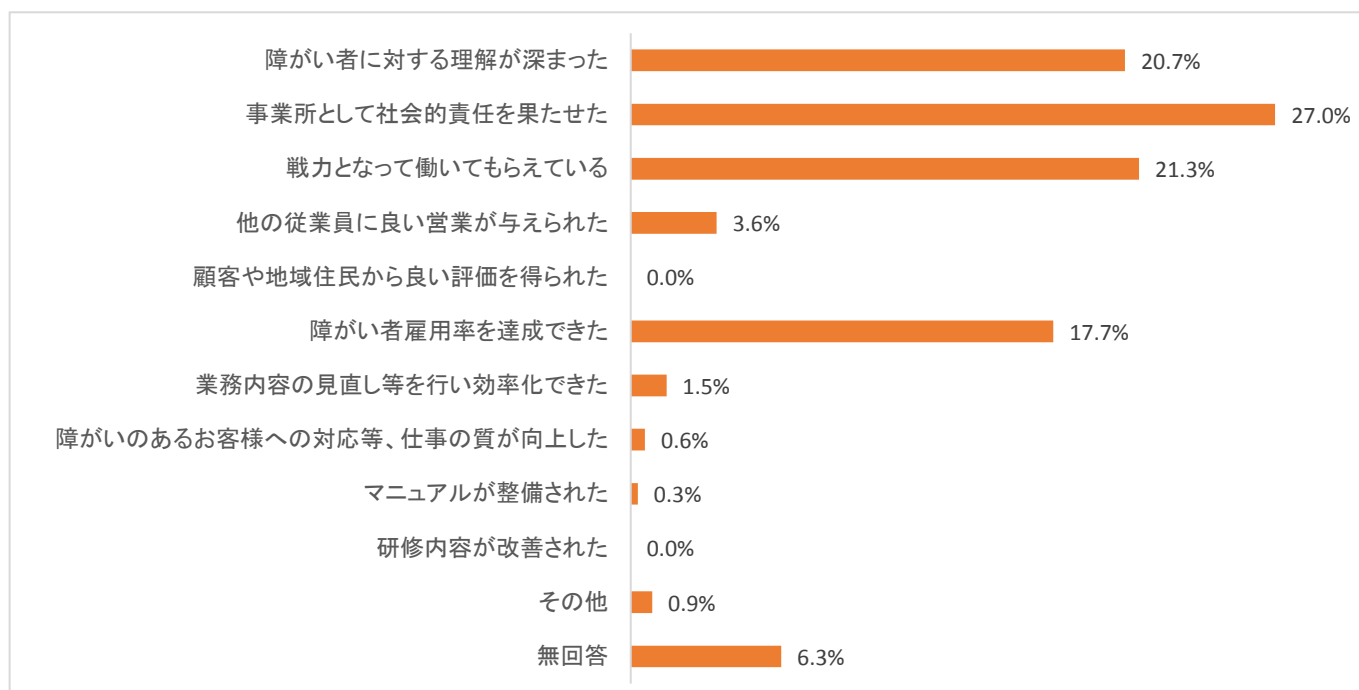
「新規採用者が定着しない、集まらない」、「自己都合退職」、「ユーザーさんからのクレームを感じている」

○障がい者の入社後の定着状況は、「定着はうまくいっており、課題も特にない」が59.0%、「定着はうまくいっているが、課題を感じている」が36.0%であり、定着はうまくいっていると回答した企業は95.0%となっています。

⑧ 障がい者を雇用して「良かった」と感じる点（N＝155）

選択項目	回答数	構成比
障がい者に対する理解が深まった	69	20.7%
事業所として社会的責任を果たせた	90	27.0%
戦力となって働いてもらっている	71	21.3%
他の従業員に良い営業が与えられた	12	3.6%
顧客や地域住民から良い評価を得られた	0	0.0%
障がい者雇用率を達成できた	59	17.7%
業務内容の見直し等を行い効率化できた	5	1.5%
障がいのあるお客様への対応等、仕事の質が向上した	2	0.6%
マニュアルが整備された	1	0.3%
研修内容が改善された	0	0.0%
その他	3	0.9%
無回答	21	6.3%
合計	333	100.0%

※上位3つまで選択していただいています。

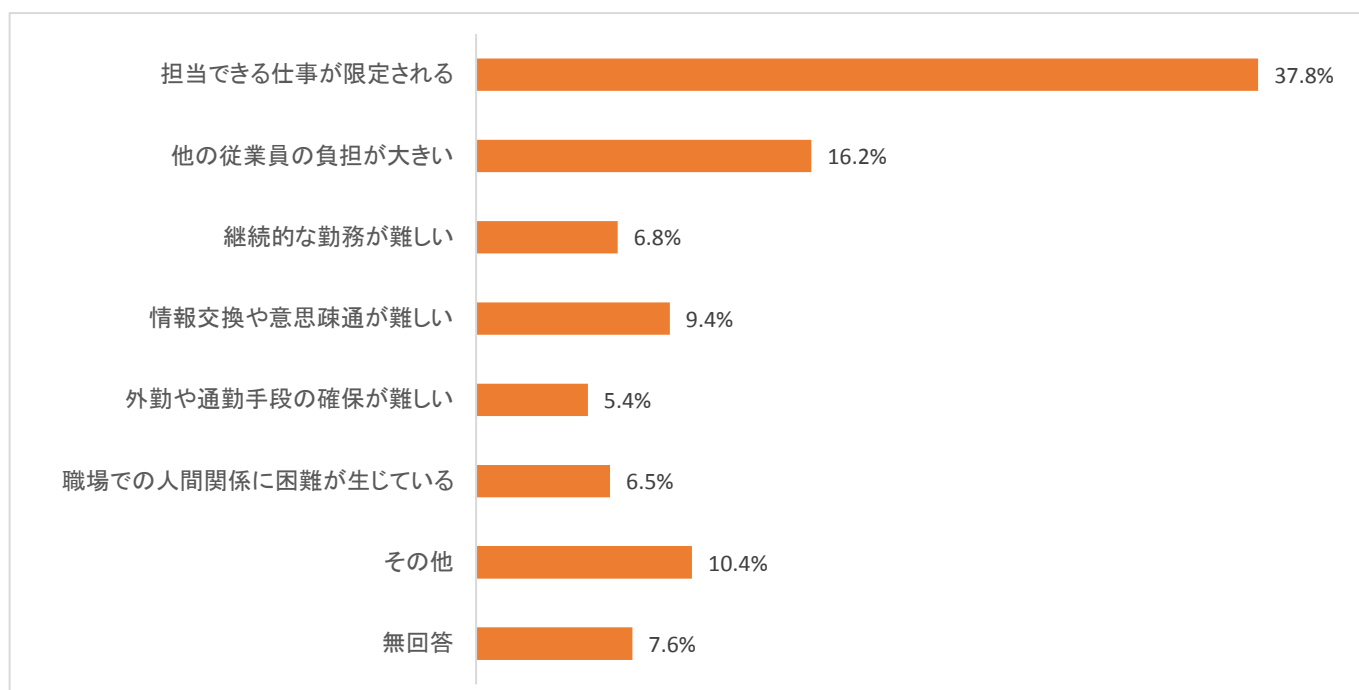


○障がい者を雇用して「良かった」と感じる点は、「事業所として社会的責任を果たせた」が27.0%、「戦力となって働いてもらっている」が21.3%、「障がいに対する理解が深まった」が20.7%となっています。

⑨ 障がい者を雇用して「難しい」と感じる点（N＝１５５）

選択項目	回答数	構成比
担当できる仕事限定される	105	37.8%
他の従業員の負担が大きい	45	16.2%
継続的な勤務が難しい	19	6.8%
情報交換や意思疎通が難しい	26	9.4%
外勤や通勤手段の確保が難しい	15	5.4%
職場での人間関係に困難が生じている	18	6.5%
その他	29	10.4%
無回答	21	7.6%
合計	278	100.0%

※上位3つまで選択していただいています。



【その他の難しいと感じる点】

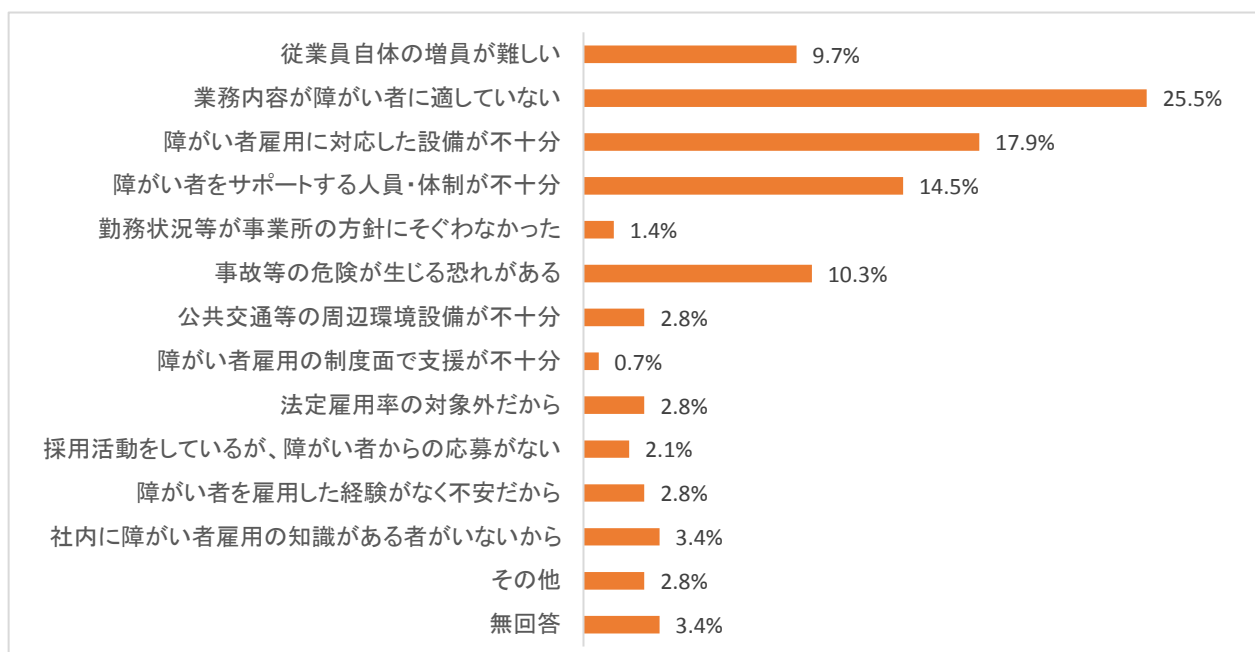
「特になし」と16企業が回答。その他、「長距離の出張が制限される」、「休みがちであるため他への負担と理解がはじめは難しかった」、「取引先（配属先）の理解がなかなか得られない」、「ユーザーさんの認識が薄い為」、「接客クレーム」、「障害者への研修、周囲の従業員への研修」、「設備」、「安全配慮」、「昇給昇格が難しい」

○障がい者を雇用して「難しい」と感じる点は、「担当できる仕事限定される」が37.8%、「他の従業員の負担が大きい」が16.2%となっています。

⑩ 障がい者を雇用していない理由（N＝62）

選択項目	回答数	構成比
従業員自体の増員が難しい	14	9.7%
業務内容が障がい者に適していない	37	25.5%
障がい者雇用に対応した設備が不十分	26	17.9%
障がい者をサポートする人員・体制が不十分	21	14.5%
勤務状況等が事業所の方針にそぐわなかった	2	1.4%
事故等の危険が生じる恐れがある	15	10.3%
公共交通等の周辺環境設備が不十分	4	2.8%
障がい者雇用の制度面で支援が不十分	1	0.7%
法定雇用率の対象外だから	4	2.8%
採用活動をしているが、障がい者からの応募がない	3	2.1%
障がい者を雇用した経験がなく不安だから	4	2.8%
社内に障がい者雇用の知識がある者がいないから	5	3.4%
その他	4	2.8%
無回答	5	3.4%
合計	145	100.0%

※上位3つまで選択していただいています。



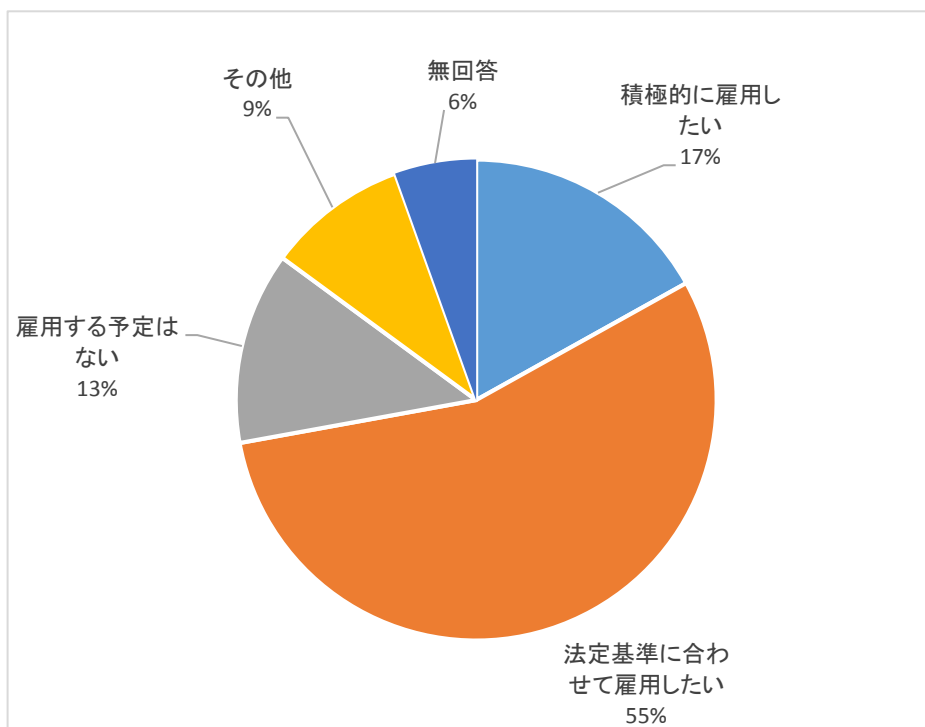
【その他の障がい者を雇用していない理由】

「欠員は社内の異動で補充している」、「本部の事務所的事業所なので、採用自体行わない」、「設備に関しては全て親会社所有であるため、改造、改修が出来ないため」、「障がい者の自己都合による退職」

○障がい者を雇用していない理由は、「業務内容が障がい者に適していない」が25.5%、「障がい者雇用に対応した設備が不十分」が17.9%、「障がい者をサポートする人員・体制が不十分」が14.5%となっています。

⑪ 今後の障がい者雇用への展望（N＝201）

選択項目	回答数	構成比
積極的に雇用したい	34	16.9%
法定基準に合わせて雇用したい	111	55.2%
雇用する予定はない	26	12.9%
その他	19	9.5%
無回答	11	5.5%
合計	201	100.0%



【その他の今後の障がい者雇用への展望に関すること】

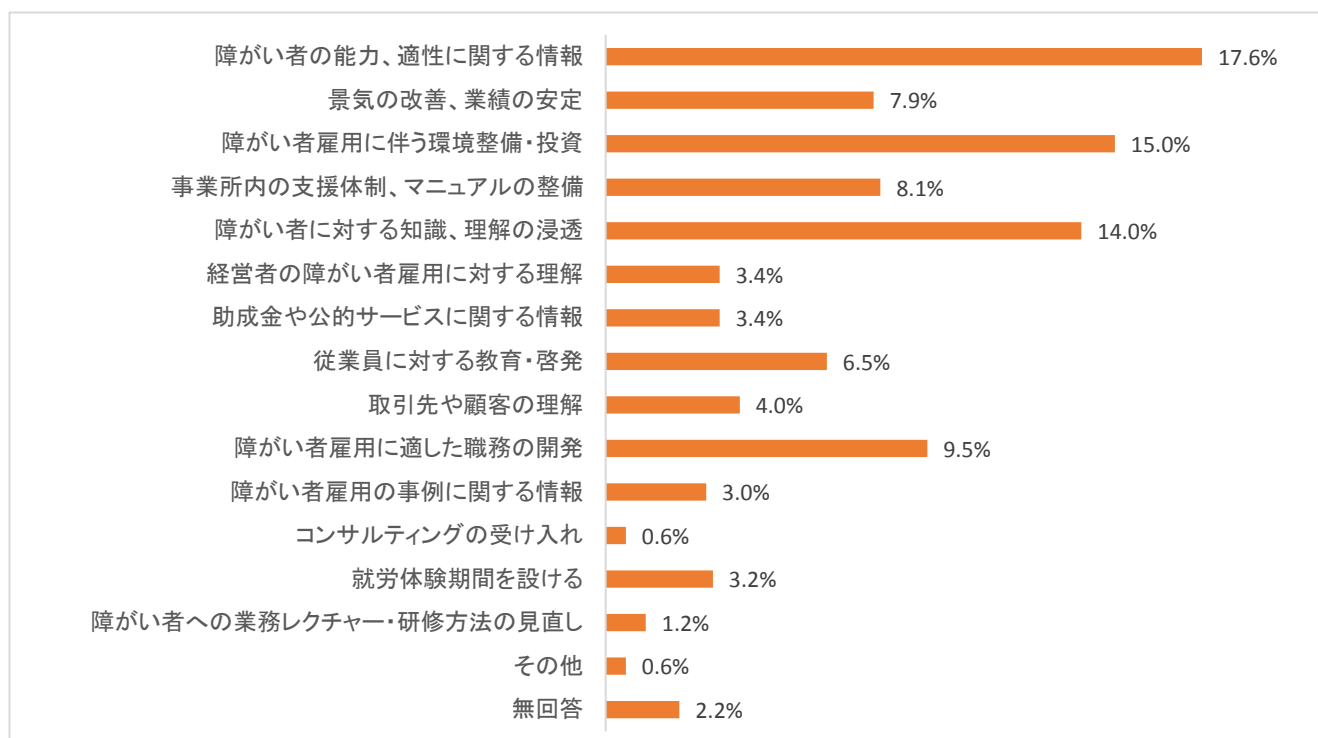
「他事業所では雇用している」、「当社の採用基準にあてはまる方であれば積極的に雇用」、「良い人材がいれば雇用したい」、「障がい者に適した仕事と社内の設備上問題がなければ」、「今後も採用の予定がないため」、「現在の雇用維持で精一杯である(法定基準に合わせて雇用したい気持ちはある)」、「業務内容が適していない。障がい者雇用に対応した設備が不十分」、「会社・情勢により」、「採用を行っていない」、「雇用出来ない」、「現時点では未定」、「検討中（会社方針等）」、「法廷雇用率の対象外のため」

○今後の障がい者雇用への展望は、「法定基準に合わせて雇用したい」が55.2%、「積極的に雇用したい」が16.9%、「雇用する予定はない」が12.9%となっています。

⑫ 障がい者雇用の拡大について、事業者側に必要と思われる事項（N＝201）

選択項目	回答数	構成比
障がい者の能力、適性に関する情報	89	17.6%
景気の改善、業績の安定	40	7.9%
障がい者雇用に伴う環境整備・投資	76	15.0%
事業所内の支援体制、マニュアルの整備	41	8.1%
障がい者に対する知識、理解の浸透	71	14.0%
経営者の障がい者雇用に対する理解	17	3.4%
助成金や公的サービスに関する情報	17	3.4%
従業員に対する教育・啓発	33	6.5%
取引先や顧客の理解	20	4.0%
障がい者雇用に適した職務の開発	48	9.5%
障がい者雇用の事例に関する情報	15	3.0%
コンサルティングの受け入れ	3	0.6%
就労体験期間を設ける	16	3.2%
障がい者への業務レクチャー・研修方法の見直し	6	1.2%
その他	3	0.6%
無回答	11	2.2%
合計	506	100.0%

※上位3つまで選択していただいています。

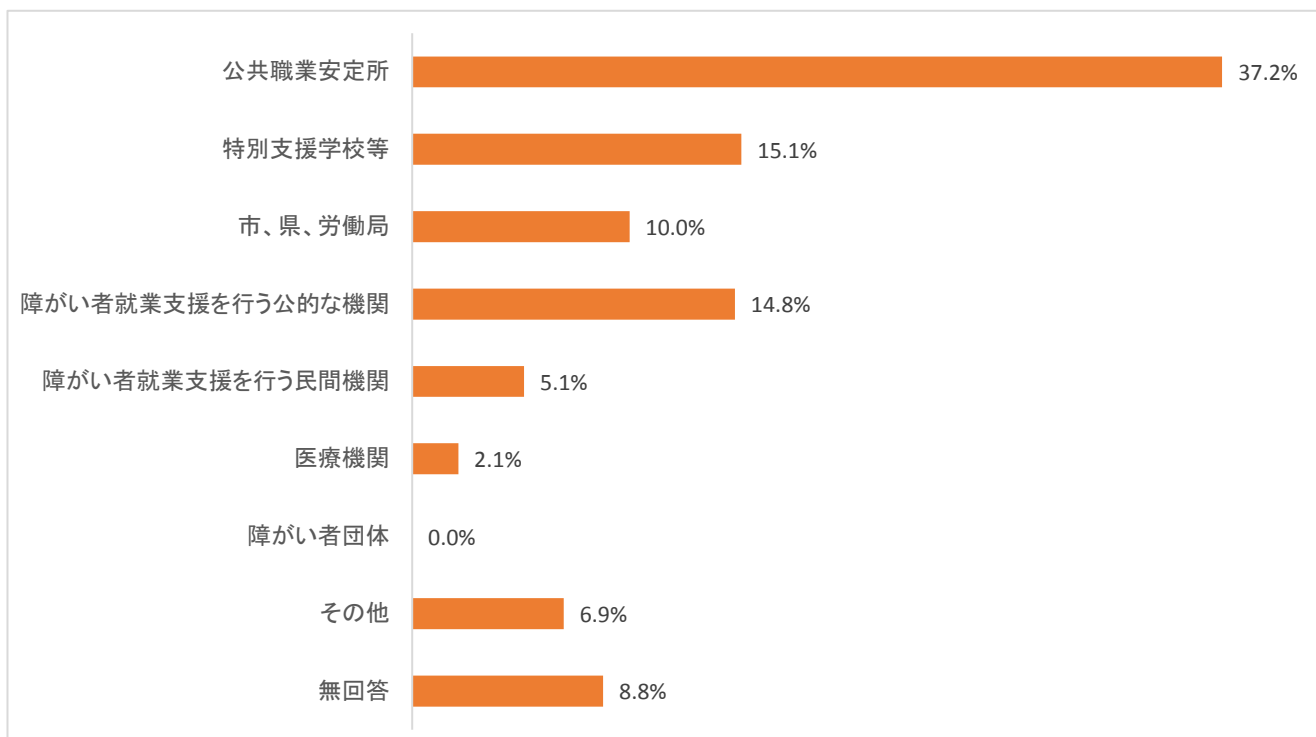


○障がい者雇用の拡大について、事業者側に必要と思われる事項は、「障がい者の能力、適性に関する情報」が17.6%、「障がい者雇用に伴う環境整備・投資」が15.0%、「障がい者に対する知識、理解の浸透」が14.0%となっています。

⑬ 障がい者雇用の相談・連携先、支援を受けている機関（N＝201）

選択項目	回答数	構成比
公共職業安定所	123	37.2%
特別支援学校等	50	15.1%
市、県、労働局	33	10.0%
障がい者就業支援を行う公的な機関	49	14.8%
障がい者就業支援を行う民間機関	17	5.1%
医療機関	7	2.1%
障がい者団体	0	0.0%
その他	23	6.9%
無回答	29	8.8%
合計	331	100.0%

※上位3つまで選択していただいています。



【その他の障がい者雇用の相談・連携先、支援を受けている機関】

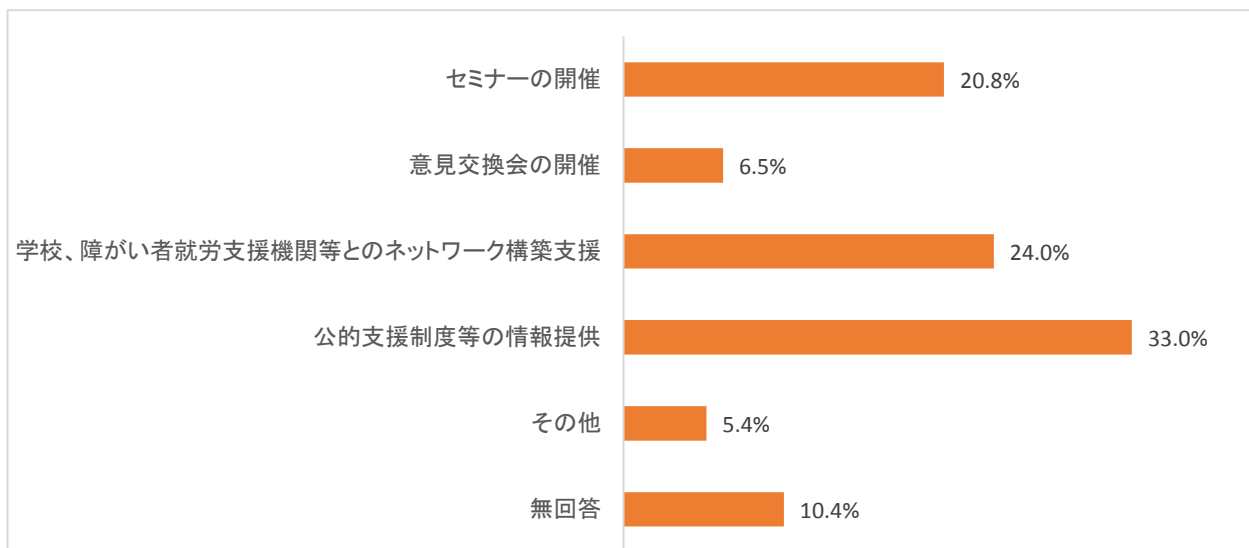
「特になし」が14社、「本部」が5社、「労務管理事務所」、「世の中の支援体制が弱い」

○障がい者雇用の相談・連携先、支援を受けている機関について、「公共職業安定所」が37.2%、「特別支援学校等」が15.1%、「障がい者就業支援を行う公的な機関」が14.8%となっています。

⑭ 宇都宮商工会議所に期待する取り組みや支援（N＝201）

選択項目	回答数	構成比
セミナーの開催	58	20.8%
意見交換会の開催	18	6.5%
学校、障がい者就労支援機関等とのネットワーク構築支援	67	24.0%
公的支援制度等の情報提供	92	33.0%
その他	15	5.4%
無回答	29	10.4%
合計	279	100.0%

※上位2つまで選択していただいています。



【その他の宇都宮商工会議所に期待する取り組みや支援】

「特になし」が7社、「合同面接会」が3社、「人材の派遣」、「発達障害に関するパンフレット作成・配布」

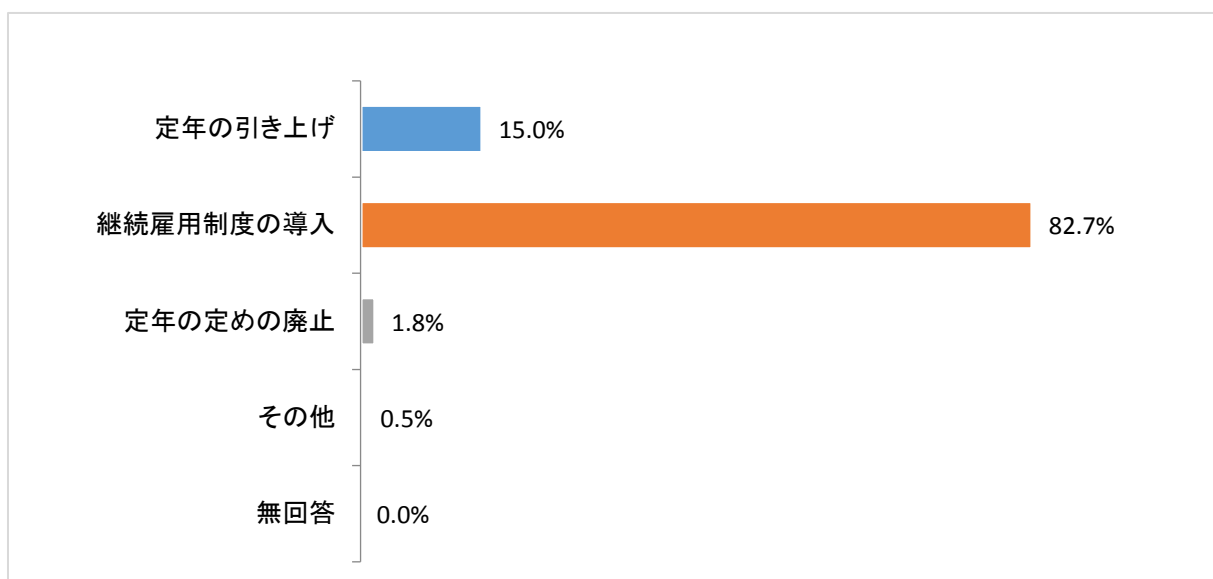
○宇都宮商工会議所に期待する取り組みや支援について、「公的支援制度等の情報提供」が33.0%、「学校、障がい者就労支援機関等とのネットワーク構築支援」が24.0%、「セミナーの開催」が20.8%となっています。

(3) 高齢者雇用について

① 高齢者の安定的な雇用を確保するための具体的な措置（N＝201）

選択項目	回答数	構成比
定年の引き上げ	33	15.0%
継続雇用制度の導入	182	82.7%
定年の定め廃止	4	1.8%
その他	1	0.5%
無回答	0	0.0%
合計	220	100.0%

※当てはまるものすべてを選択していただいています。

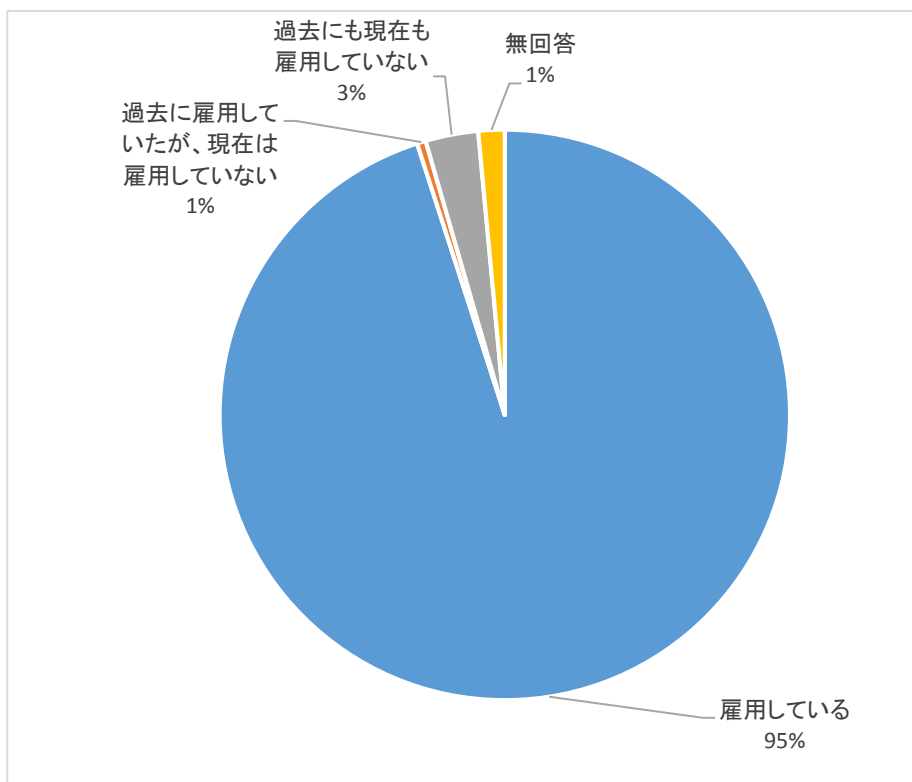


【その他の高齢者の安定的な雇用を確保するための具体的な措置】
「旧来より65歳定年」、「非正規従業員のみ定年の定め廃止」

○高齢者の安定的な雇用確保のための具体的な措置については、「継続雇用制度の導入」が82.7%、「定年の引き上げ」が15.0%となっています。

② 高齢者の雇用状況について（N＝201）

選択項目	企業数	構成比
雇用している	191	95.0%
過去に雇用していたが、現在は雇用していない	1	0.5%
過去にも現在も雇用していない	6	3.0%
無回答	3	1.5%
合計	201	100.0%

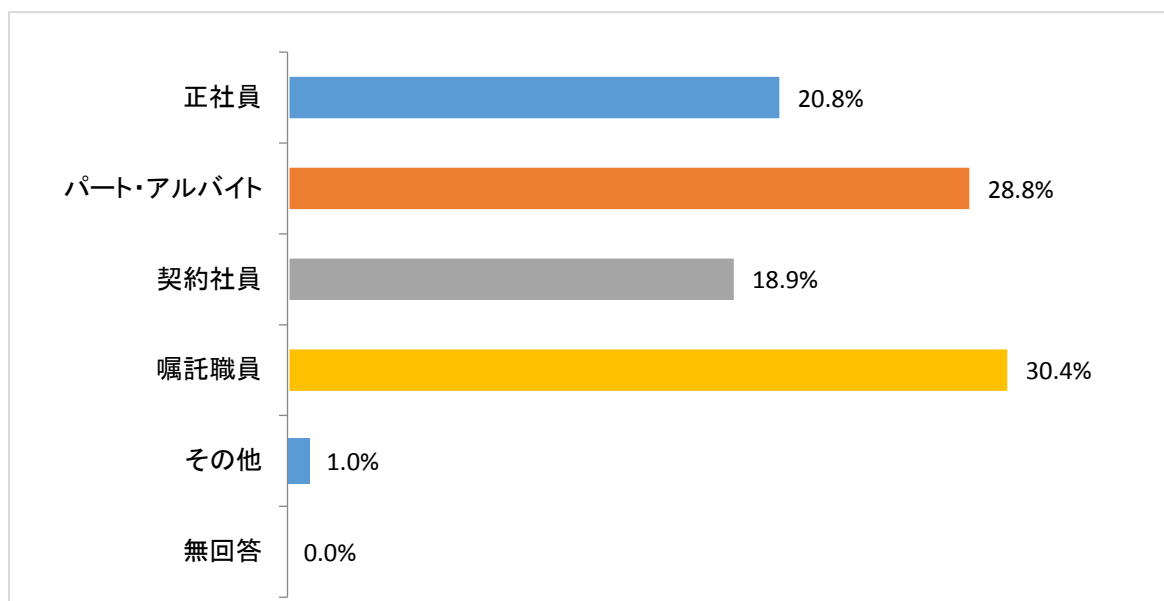


○高齢者の雇用状況は、「雇用している」が95.0%となっています。

③ 高齢者の雇用形態（N＝１９２）

選択項目	回答数	構成比
正社員	65	20.8%
パート・アルバイト	90	28.8%
契約社員	59	18.9%
嘱託職員	95	30.4%
その他	3	1.0%
無回答	0	0.0%
合計	312	100.0%

※当てはまるものすべてを選択していただいています。



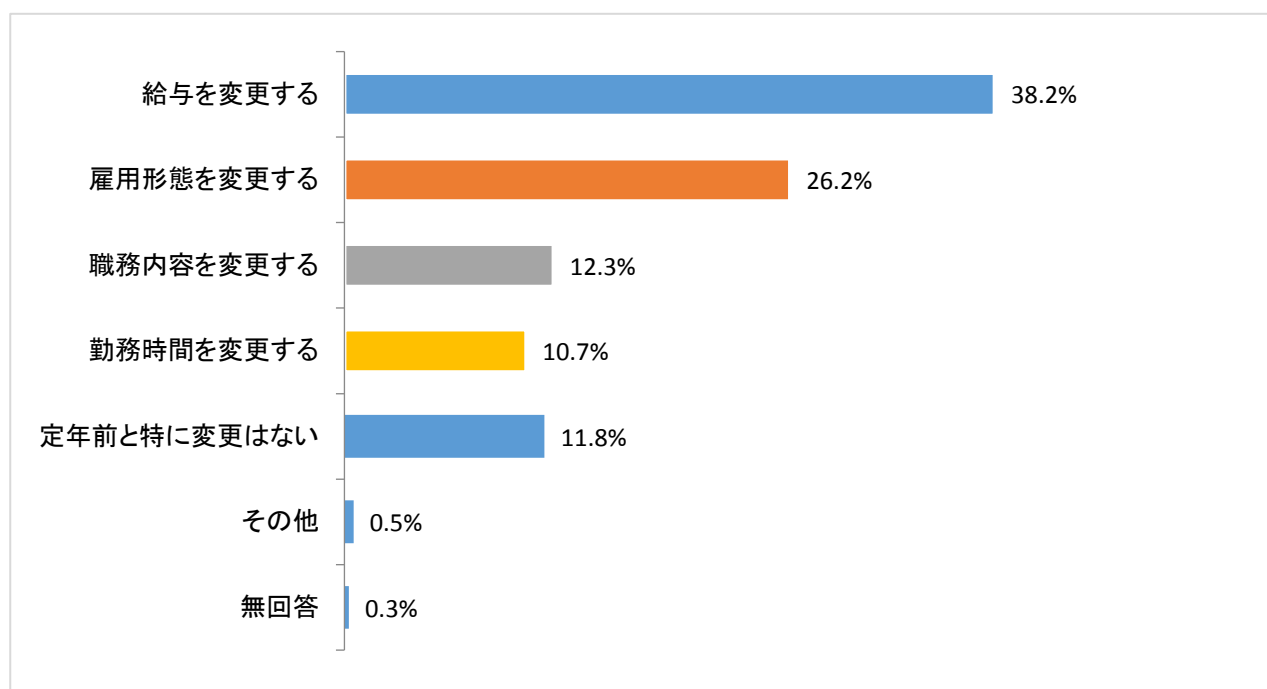
【その他の雇用形態】
役員、準職員、派遣

○高齢者の雇用形態は、嘱託職員が30.4%、パート・アルバイトが28.8%、正社員が20.8%となっています。

④ 高齢者雇用に伴って、変更した条件や勤務形態（N＝１９２）

選択項目	回答数	構成比
給与を変更する	143	38.2%
雇用形態を変更する	98	26.2%
職務内容を変更する	46	12.3%
勤務時間を変更する	40	10.7%
定年前と特に変更はない	44	11.8%
その他	2	0.5%
無回答	1	0.3%
合計	374	100.0%

※当てはまるものすべてを選択していただいています。



【その他の高齢者雇用に伴って、変更した条件や勤務形態】

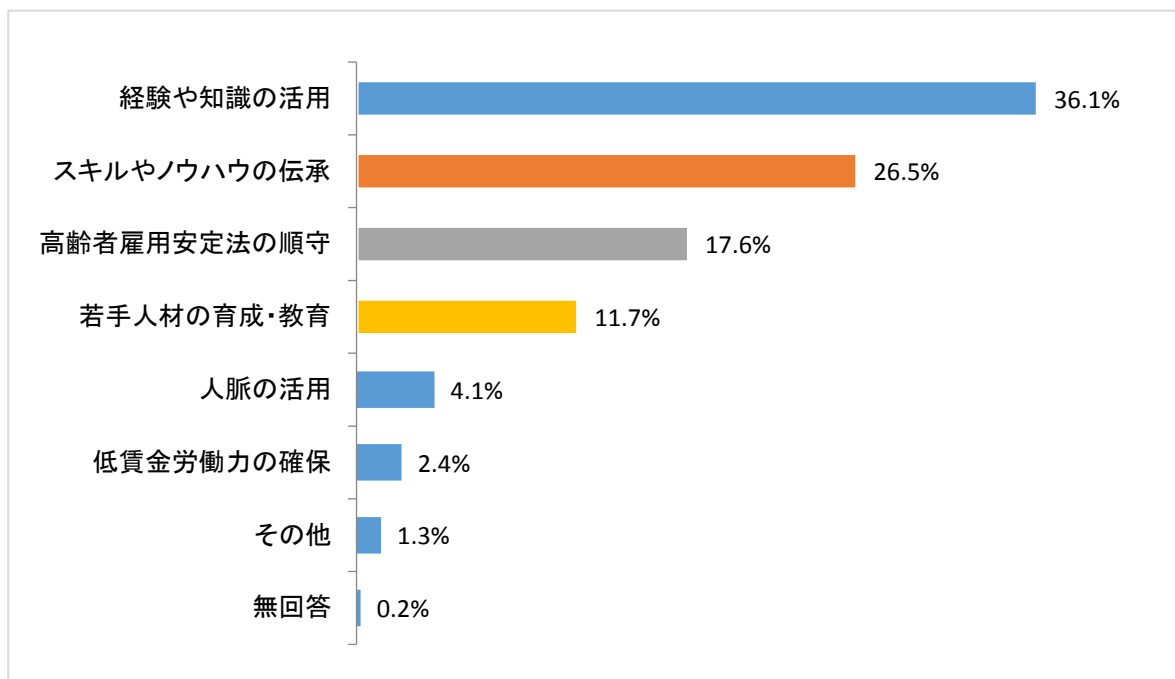
「個人の健康状態やそれまでの勤務状態にあわせ相談し決定」、「雇用区分、本人の希望により異なります」、「定昇停止」

○高齢者雇用に伴って、変更した条件や勤務形態は、「給与を変更する」が38.2%、「雇用形態を変更する」が26.2%、「職務内容を変更する」が12.3%となっています。

⑤ 高齢者を雇用する目的（N＝１９２）

選択項目	回答数	構成比
経験や知識の活用	166	36.1%
スキルやノウハウの伝承	122	26.5%
高齢者雇用安定法の順守	81	17.6%
若手人材の育成・教育	54	11.7%
人脈の活用	19	4.1%
低賃金労働力の確保	11	2.4%
その他	6	1.3%
無回答	1	0.2%
合計	460	100.0%

※上位3つまで選択していただいています。



【その他の高齢者を雇用する目的】

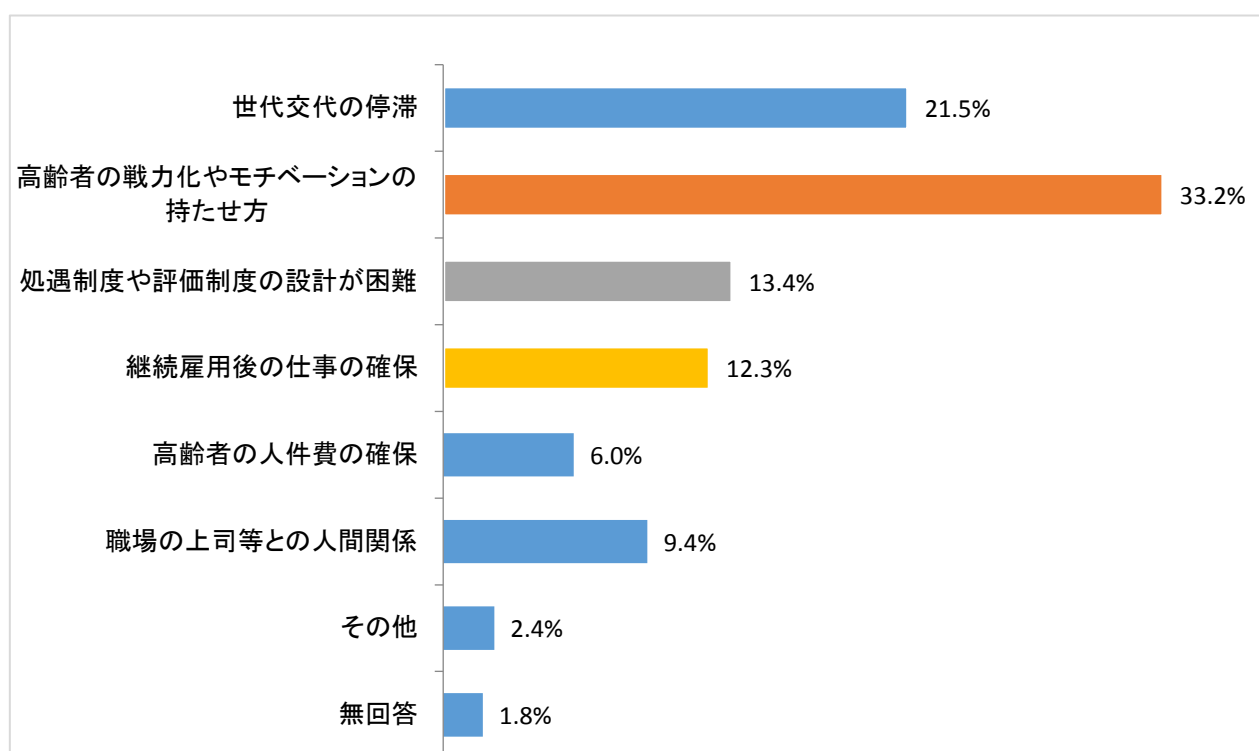
「人員不足のため」が3社、「65歳定年のため」

○高齢者を雇用する目的は、「経験や知識の活用」が36.1%、「スキルやノウハウの伝承」が26.5%、「高齢者雇用安定法の順守」が17.6%となっています。

⑥ 高齢者雇用の課題（N＝201）

選択項目	回答数	構成比
世代交代の停滞	82	21.5%
高齢者の戦力化やモチベーションの持たせ方	127	33.2%
処遇制度や評価制度の設計が困難	51	13.4%
継続雇用後の仕事の確保	47	12.3%
高齢者の人件費の確保	23	6.0%
職場の上司等との人間関係	36	9.4%
その他	9	2.4%
無回答	7	1.8%
合計	382	100.0%

※上位3つまで選択していただいています。



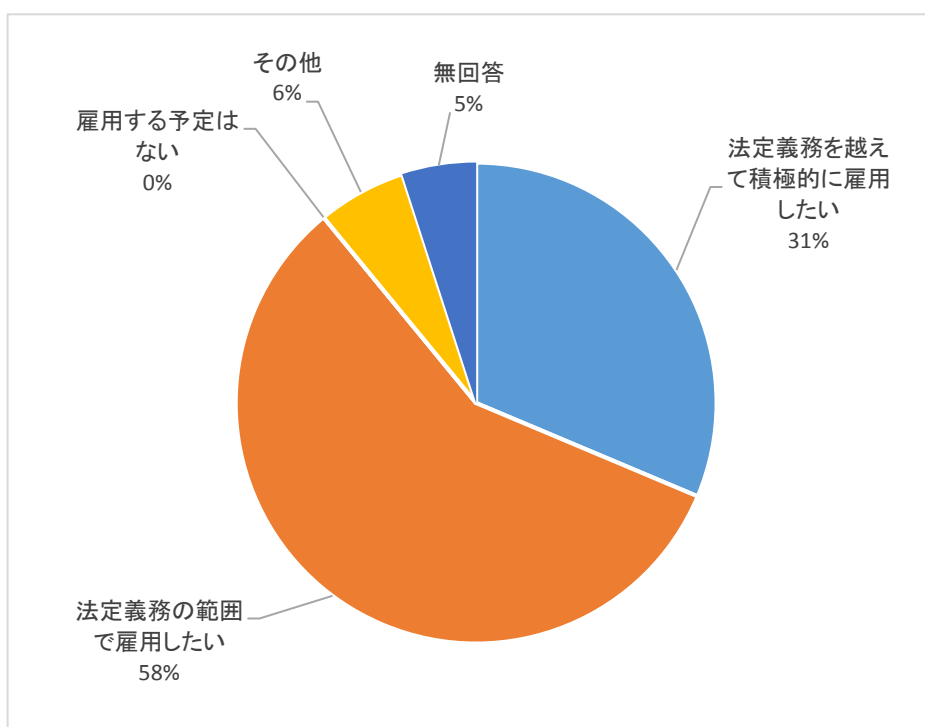
【その他の高齢者雇用の課題】

「特になし」がら社、「体調管理、事故リスクの増大」、「年金をあてにした勤務になりがち」、「年金受給開始年齢（63歳頃）になると、せっかく継続雇用しても退職してしまう」、「全ての人ではないが、何度教えても出来ない、分からないという事が多く、かえって負担になる事例があり、いろいろ試してみても改善できない時、非常に困る。」

○高齢者雇用の課題は、「高年齢者の戦力化やモチベーションの持たせ方」が33.2%、「世代交代の停滞」が21.5%となっています。

⑦ 今後の高齢者雇用への展望（N＝201）

選択項目	回答数	構成比
法定義務を越えて積極的に雇用したい	63	31.3%
法定義務の範囲で雇用したい	116	57.7%
雇用する予定はない	0	0.0%
その他	12	6.0%
無回答	10	5.0%
合計	201	100.0%



【その他の今後の高齢者雇用への展望に関すること】

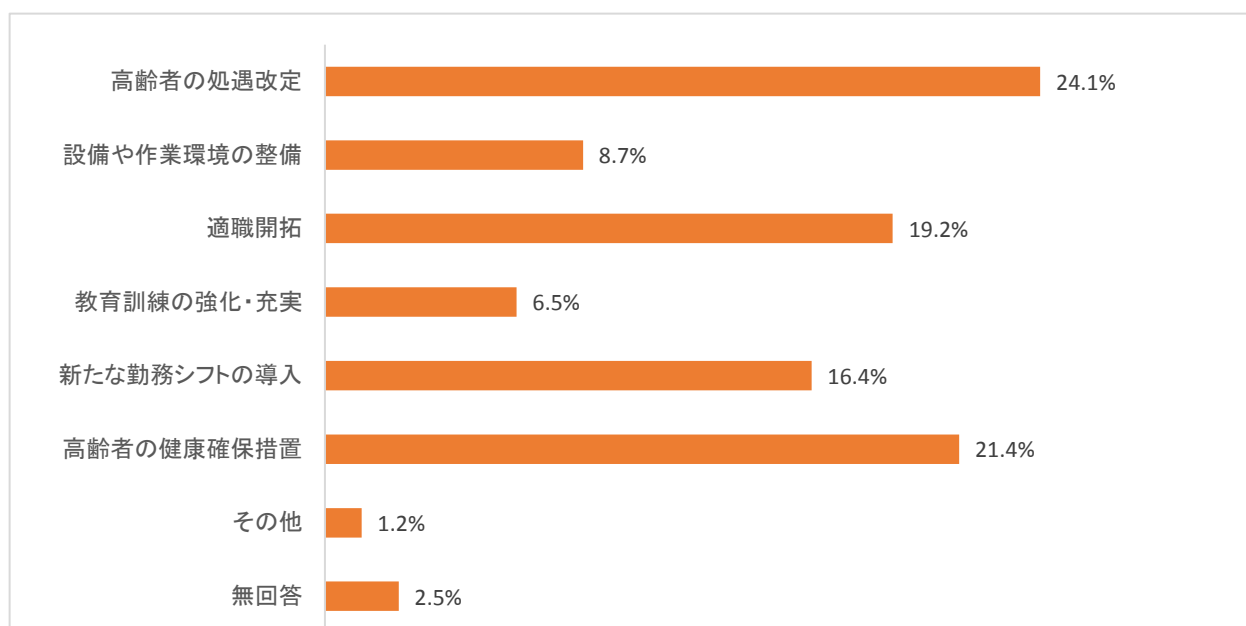
「必要な人材がいれば雇用したい」が4社、「本社判断」が3社、「65歳定年」、「定年後の継続雇用の実施」、「業務のボリュームを見て」

○今後の高齢者雇用への展望は、「法定義務の範囲で雇用したい」が57.7%、「法定義務を越えて積極的に雇用したい」が31.3%となっています。

⑧ 高齢者雇用の拡大について、事業者側に必要と思われる事項（N＝201）

	回答数	構成比
高齢者の処遇改定	97	24.1%
設備や作業環境の整備	35	8.7%
適職開拓	77	19.2%
教育訓練の強化・充実	26	6.5%
新たな勤務シフトの導入	66	16.4%
高齢者の健康確保措置	86	21.4%
その他	5	1.2%
無回答	10	2.5%
合計	402	100.0%

※上位3つまで選択していただいています。



【その他の高齢者雇用拡大について、事業者側に必要と思われる事項】

「特になし」が2社、「人件費」、「スキルやノウハウ等の伝承法の確立」、「特に役所、大手企業には年齢制限があり、若い人と同等に働ける人でもシャットアウトで困っています。」

○高齢者雇用の拡大について、事業者側に必要と思われる事項は、「高齢者の処遇改定」が24.1%、「高齢者の健康確保措置」が21.4%、「適職開拓」が19.2%となっています。

(4) 自由回答

○専門の知識も必要な事もあり、新たな採用は躊躇する部分がある。定年後の継続雇用を考える。

○ライン作業であるため、全て立ち仕事である。高齢者であっても体力的に問題がなければ積極的に採用しているが、現場の機械等は全て親会社の所有であるため、障がい者に対する設備環境を整えることは物理的に厳しい現状です。

○今回のアンケートの内容は、本社総務部門での判断事項が多いため、事業所では回答困難な内容でありました。

○警備業法があり、法律上採用できない種別があります。

○前橋支社にて障がい者を1名雇用しています。

3 まとめ

(1) 障がい者雇用について

○企業として障がい者雇用の社会的責任と併せ、法律で障がい者雇用が義務付けられていることもあり、約7割の企業が障がい者を雇用しており、その内の約7割が身体障がい者となっています。

○雇用している障がい者の業務内容は、パソコン入力、書類作成などの事務が約3割を占めているものの、業種ごとに多岐にわたっており、約半数が正社員として雇用されています。

○企業の6割強が、通常勤務の従業員が障がい者のサポートをし、3割弱が特にサポートを行っていませんが、95%の企業が定着はうまくいっていると回答しています。しかし、課題を感じている企業は4割弱となっており、職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援等の公的支援制度の周知が必要と考えられます。

○障がい者を雇用して良かった点として、事業所として社会的責任を果たせ、障がい者に戦力となって働いてもらっている点があげられています。しかし、障がい者雇用に伴う業務内容の見直しによる効率化や、仕事の質の向上等のメリットが感じられていないため、雇用率の達成以外のメリットも多くあることを啓蒙する必要があると考えられます。

○障がい者を雇用して難しい点として、担当できる仕事限定され、他の従業員の負担が増える傾向にある点があげられていますが、回答企業の約1割は特に難しいと感じる点はないと回答しています。

○障がい者を雇用していない理由として、適した業務内容がないことや、設備・人的体制が不十分であることがあげられています。今後の障がい者雇用への展望については7割強が雇用したいと回答しており、障がい者を受け入れる環境を整えるための一助として、障がい者の雇用環境整備関係の助成金等の公的支援制度の周知が必要と考えられます。

○企業の4割弱が公共職業安定所を相談・連携先としており、事業者側としては、障がい者の能力、適性に関する情報を収集するとともに、障がい者に対する知識、理解を深め、環境整備に努めることが必要と考えられています。

○宇都宮商工会議所に期待する取り組みとして、公的支援制度等の情報提供や、学校、障がい者就労支援機関等とのネットワーク構築支援、セミナーの開催が求められており、今年度に施設見学会を含むセミナーを開催する予定です。

(2) 高齢者雇用について

○企業の8割強が継続雇用制度を導入しており、95%の企業が高齢者を雇用しています。雇用形態は嘱託職員、パート・アルバイトがそれぞれ約3割を占めており、高齢者雇用に伴って給与を変更した企業は約4割となっています。

○経験や知識の活用、スキルやノウハウの伝承を目的として高齢者を雇用しているものの、高齢者の戦力化やモチベーションの持たせ方、世代交代の停滞が課題となっています。

○今後の高齢者雇用への展望として、雇用したいと回答した企業は約9割となっており、高齢者の処遇改定や健康確保措置等が事業者側に必要と考えられています。

重要

宇都宮商工会議所 障がい者・高齢者雇用に関するアンケート

アンケートご協力のお願い

- 平素は当所事業運営に際し、ご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。
- 本アンケートは、障がい者・高齢者の雇用促進に向けて、今後の事業検討の参考とするために、事業所における障がい者・高齢者の雇用の現状や、課題等を把握することを目的としています。
- ご記入いただいた内容はデータ分析のために利用し、事業所の同意なく他の目的で利用することはありませんので、ありのままを記入してください。
- このアンケートは、平成29年6月1日（木）現在で記入してください。
- 回答する際は、該当の番号を○で囲むか、その他に該当する場合は具体的にご記入ください。
- 支店または営業所の場合は、当該支店または営業所単位で記入してください。（本社・本店の場合は、支店・営業所を含めないでください。）
- ご記入後は同封の返送用封筒に入れて、平成29年6月30日（金）までにポストに入れてください。
- 本アンケートのお問合せ：宇都宮商工会議所 地域振興部 ☎028-637-3131

問1 貴事業所についてご記入お願いいたします。

※このアンケートにおける障がい者とは障がい者手帳をお持ちの方、高齢者とは60歳以上の方を指します。

業 種 (該当する番号に○をつけてください)	① 農業・林業	② 鉱業・採石業・砂利採取業	③ 建設業
	④ 製造業	⑤ 電気・ガス・熱供給・水道業	⑥ 情報通信業
	⑦ 運輸・郵便業	⑧ 卸売・小売業	⑨ 金融・保険業
	⑩ 不動産・物品賃貸業	⑪ 学術研究・技術サービス業	⑫ 宿泊・飲食サービス業
	⑬ 生活関連サービス・娯楽業	⑭ 教育・学習支援業	⑮ 医療・福祉
	⑯ その他 ()		
従業員数	■正規従業員	人 (うち障がい者	人、高齢者
	■非正規従業員	人 (うち障がい者	人、高齢者
資 本 金	① 0円～1,000万円	② 1,000万円超～2,000万円	
	③ 2,000万円超～3,000万円	④ 3,000万円超～5,000万円	
	⑤ 5,000万円超～1億円	⑥ 1億円超～5億円	
	⑦ 5億円超～		

貴事業所の障がい者雇用についてお答えください。

問2 貴事業所では、障がい者を雇用していますか。(当てはまるものに○)

- | | |
|-------------------------|----------------|
| ① 雇用している | ⇒ 問3へお進みください。 |
| ② 過去に雇用していたが、現在は雇用していない | ⇒ 問9へお進みください。 |
| ③ 過去にも現在も雇用していない | ⇒ 問11へお進みください。 |

【現在、障がい者を雇用している事業所にお聞きします。】

問3 貴事業所で雇用している障がい者の障がいの種別は何ですか。

- | | | |
|--------------------|--------------------|--------------------|
| ① 身体障がい者 (人) | ② 知的障がい者 (人) | ③ 精神障がい者 (人) |
| ④ 不明・未確認 (人) | | |

問 4 障がい者を雇用するきっかけ・理由は何ですか。(当てはまるものすべてに○)

- ① 障がい者本人からの希望 ② 障がい者を持つ家族からの希望 ③ 特別支援学校等の学校からの紹介
- ④ 公共職業安定所からの指導 ⑤ 障がい者就業支援を行う機関などからの紹介
- ⑥ 法律で義務付けられているから ⑦ 企業として障がい者雇用の社会的責任があると考えたから
- ⑧ 障がい者に適している業務があるから ⑨ 企業としてのイメージ向上につながると考えたから
- ⑩ 採用した人がたまたま障がい者だった ⑪ 従業員が採用後、事故や病気などで障がい者になった
- ⑫ その他 ()

問 5 雇用している障がい者の業務内容は何ですか。(当てはまるものすべてに○)

- ① 事務（パソコン入力、書類作成など） ② 製造・技能職（工場勤務など）
- ③ 営業 ④ 販売（店員、レジ打ちなど）
- ⑤ 清掃・洗濯（クリーニング、洗い場など） ⑥ 施設管理（警備、草取り、駐車場整理など）
- ⑦ 福祉・医療サービス ⑧ 専門技術職
- ⑨ 荷物運び・梱包・陳列 ⑩ 接客・案内（受付、電話対応など）
- ⑪ 軽作業（ラベル貼り、バリ取りなど） ⑫ その他 ()

問 6 障がい者の雇用形態は何ですか。(当てはまるものすべてに○)

- ① 正社員 ② 契約社員 ③ 嘱託職員
- ④ パート・アルバイト ⑤ その他 ()

問 7 障がい者のサポートは、どのように行っていますか。(当てはまるものすべてに○)

- ① サポート専任の従業員が対応 ② 通常勤務の従業員が対応
- ③ サポートする者を外部より派遣 ④ 特に行っていない
- ⑤ その他 ()

問 8 障がい者の入社後の定着率で、当てはまるものに○をつけてください。

- ① 定着はうまくいっており、課題も特にならない ② 定着はうまくいっているが、課題を感じている
- ③ 定着がうまくいっておらず、課題を感じている ④ その他 ()

【現在もしくは過去に、障がい者を雇用したことがある事業所にお聞きます。】

問 9 障がい者を雇用して「良かった」と感じる点は何ですか。(上位3つまで○)

- ① 障がい者に対する理解が深まった ② 事業所として社会的責任を果たせた
- ③ 戦力となって働いてもらっている ④ 他の従業員に良い影響が与えられた
- ⑤ 顧客や地域住民から良い評価を得られた ⑥ 障がい者雇用率を達成できた
- ⑦ 業務内容の見直し等を行い効率化できた ⑧ 障がいのあるお客様への対応等、仕事の質が向上した
- ⑨ マニュアルが整備された ⑩ 研修内容が改善された
- ⑪ その他 ()

問 10 障がい者を雇用して「難しい」と感じる点は何ですか。(上位3つまで○)

- ① 担当できる仕事限定される ② 他の従業員の負担が大きい
- ③ 継続的な勤務が難しい ④ 情報交換や意思疎通が難しい
- ⑤ 外勤や通勤手段の確保が難しい ⑥ 職場での人間関係に困難が生じている
- ⑦ その他 ()

過去に障がい者を雇用していたが、現在は雇用していない事業所は、問 1 1 へお進みください。
現在障がい者を雇用している事業所は、問 1 2 へお進みください。

【現在、障がい者を雇用していない事業所にお聞きします。】

問 1 1 障がい者を雇用していない理由は何ですか。（上位 3 つまで○）

- | | |
|------------------------|---------------------------|
| ① 従業員自体の増員が難しい | ② 業務内容が障がい者に適していない |
| ③ 障がい者雇用に対応した設備が不十分 | ④ 障がい者をサポートする人員・体制が不十分 |
| ⑤ 勤務状況等が事業所の方針にそぐわなかった | ⑥ 事故等の危険が生じる恐れがある |
| ⑦ 公共交通等の周辺環境整備が不十分 | ⑧ 障がい者雇用の制度面で支援が不十分 |
| ⑨ 法定雇用率の対象外だから | ⑩ 採用活動をしているが、障がい者からの応募がない |
| ⑪ 障がい者を雇用した経験がなく不安だから | ⑫ 社内に障がい者雇用の知識がある者がいないから |
| ⑬ その他（ | ） |

【問 1 2 以降はすべての事業所がお答えください。】

問 1 2 貴事業所における今後の障がい者雇用への展望について、当てはまるもの 1 つに○をつけてください。

- | | |
|-------------|------------------|
| ① 積極的に雇用したい | ② 法定基準に合わせて雇用したい |
| ③ 雇用する予定はない | ④ その他（ |

問 1 3 障がい者雇用の拡大について、事業者側に必要と思われる事項は何ですか。（上位 3 つまで○）

- | | |
|--------------------|--------------------------|
| ① 障がい者の能力、適性に関する情報 | ② 景気の改善、業績の安定 |
| ③ 障がい者雇用に伴う環境整備・投資 | ④ 事業所内の支援体制、マニュアルの整備 |
| ⑤ 障がい者に対する知識、理解の浸透 | ⑥ 経営者の障がい者雇用に対する理解 |
| ⑦ 助成金や公的サービスに関する情報 | ⑧ 従業員に対する教育・啓発 |
| ⑨ 取引先や顧客の理解 | ⑩ 障がい者雇用に適した職務の開発 |
| ⑪ 障がい者雇用の事例に関する情報 | ⑫ コンサルティングの受け入れ |
| ⑬ 就労体験期間を設ける | ⑭ 障がい者への業務レクチャー・研修方法の見直し |
| ⑮ その他（ | ） |

問 1 4 障がい者雇用の相談・連携先、支援を受けている機関はどこですか。（上位 3 つまで○）

- | | | |
|--------------------|-------------------|-----------|
| ① 公共職業安定所 | ② 特別支援学校等 | ③ 市、県、労働局 |
| ④ 障がい者就業支援を行う公的な機関 | ⑤ 障がい者就業支援を行う民間機関 | ⑥ 医療機関 |
| ⑦ 障がい者団体 | ⑧ その他（ | ） |

問 1 5 宇都宮商工会議所に期待する取り組みや支援は何ですか。（上位 2 つまで○）

- | | |
|------------------------------|----------------|
| ① セミナーの開催 | ② 意見交換会の開催 |
| ③ 学校、障がい者就労支援機関等とのネットワーク構築支援 | ④ 公的支援制度等の情報提供 |
| ⑤ その他（ | ） |

貴事業所の高齢者雇用についてお答えください。

問 1 6 高齢者の安定的な雇用を確保するため、少なくとも年金支給開始年齢である 65 歳まで働ける環境整備が法律で定められていますが、具体的にどのような措置を講じていますか。（当てはまるものに○）

- | | | |
|-----------|-------------|-----------|
| ① 定年の引き上げ | ② 継続雇用制度の導入 | ③ 定年の定め廃止 |
| ④ その他（ | ） | |

問 17 貴事業所では、高齢者を雇用していますか。(当てはまるものに○)

- | | |
|-------------------------|------------------|
| ① 雇用している | ⇒ 問 18 へお進みください。 |
| ② 過去に雇用していたが、現在は雇用していない | ⇒ 問 18 へお進みください。 |
| ③ 過去にも現在も雇用していない | ⇒ 問 21 へお進みください。 |

【現在もしくは過去に、高齢者を雇用したことがある事業所にお聞きします。】

問 18 高齢者の雇用形態について、当てはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | |
|--------|-------------|--------|
| ① 正社員 | ② パート・アルバイト | ③ 契約社員 |
| ④ 嘱託職員 | ⑤ その他 (|) |

問 19 高齢者雇用に伴って、変更した条件や勤務形態について、当てはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | |
|-------------|---------------|-------------|
| ① 給与を変更する | ② 雇用形態を変更する | ③ 職務内容を変更する |
| ④ 勤務時間を変更する | ⑤ 定年前と特に変更はない | |
| ⑥ その他 (| |) |

問 20 高齢者を雇用する目的は何ですか。(上位3つまで○)

- | | | |
|--------------|---------------|---------------|
| ① 経験や知識の活用 | ② スキルやノウハウの伝承 | ③ 高齢者雇用安定法の順守 |
| ④ 若手人材の育成・教育 | ⑤ 人脈の活用 | ⑥ 低賃金労働力の確保 |
| ⑦ その他 (| |) |

【問 21 以降はすべての事業所がお答えください。】

問 21 高齢者雇用の課題は何ですか。(上位3つまで○)

- | | |
|-------------------|------------------------|
| ① 世代交代の停滞 | ② 高齢者の戦力化やモチベーションの持たせ方 |
| ③ 処遇制度や評価制度の設計が困難 | ④ 継続雇用後の仕事の確保 |
| ⑤ 高齢者の人件費の確保 | ⑥ 職場の上司等との人間関係 |
| ⑦ その他 (|) |

問 22 貴事業所における、今後の高齢者雇用への展望について教えてください。(○は1つのみ)

- | | |
|---------------------|-----------------|
| ① 法定義務を越えて積極的に雇用したい | ② 法定義務の範囲で雇用したい |
| ③ 雇用する予定はない | ④ その他 (|

問 23 高齢者雇用の拡大について、事業者側に必要と思われる事項は何ですか。(上位3つまで○)

- | | | |
|--------------|---------------|--------------|
| ① 高齢者の処遇改定 | ② 設備や作業環境の整備 | ③ 適職開拓 |
| ④ 教育訓練の強化・充実 | ⑤ 新たな勤務シフトの導入 | ⑥ 高齢者の健康確保措置 |
| ⑦ その他 (| |) |

【自由記入欄】

～アンケートへのご協力ありがとうございます。返送用封筒に入れて6月30日までに投函をお願いします。～